

平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)



平成30年10月29日

上場会社名 コネクシオ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9422 URL https://www.conexio.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 裕雄
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部門長 (氏名) 神野 憲昭 (TEL) 03-5331-3702
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日 配当支払開始予定日 平成30年12月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	124,083	6.7	4,226	△4.7	4,388	△2.1	2,866	△2.7
30年3月期第2四半期	116,302	△3.3	4,434	17.9	4,480	17.7	2,945	18.6
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
31年3月期第2四半期	64.08		—					
30年3月期第2四半期	65.85		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	91,218	39,460	43.3
30年3月期	99,407	38,174	38.4

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 39,460百万円 30年3月期 38,174百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	30.00	—	35.00	65.00
31年3月期	—	30.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

30年3月期年間配当金の内訳 普通配当60円00銭 記念配当5円00銭(設立20周年記念配当)

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	270,000	1.9	10,210	0.0	10,295	0.0	6,740	0.0	150.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	44,737,938株	30年3月期	44,737,938株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	122株	30年3月期	86株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	44,737,819株	30年3月期2Q	44,737,938株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	10
(セグメント情報等)	11
(追加情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善等により緩やかな回復が続いております。一方で、貿易摩擦の影響などによる海外経済の不確実性の高まりや相次いでいる自然災害の影響が懸念され、先行きについては注視を要する状況にあります。

当社が事業活動を展開する携帯電話市場におきましては、通信キャリア大手各社がお客様との長期的な関係構築に向けて、お客様に適したサービスを拡充しています。また、会員を軸とした顧客基盤の強化も進んでおります。一方で、新たな通信事業者参入（予定）による市場の活性化や政府の競争促進政策にともなう料金見直しなど、今後については変化の兆しを感じられます。

このような事業環境において、当社は、スマートフォンの買替え促進に努めたものの、一部販路の商流変更により販売台数は減少し、123万台（前年同期比1.7%減）となりました。一部の端末価格の見直しによる収益改善に加えて、スマートフォン向け当社独自サービスの拡充により収益向上に努めましたが、コンビニ向けプリペイドカード販売の取引条件の見直しによる減収およびキャリア認定ショップの人員確保や法人事業の体制強化等による販管費増加により減益となりました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高1,240億83百万円（同6.7%増）、営業利益42億26百万円（同4.7%減）、経常利益43億88百万円（同2.1%減）、四半期純利益28億66百万円（同2.7%減）となりました。

◆業績

(単位：百万円)

区分	平成30年3月期 第2四半期 累計期間	平成31年3月期 第2四半期 累計期間	増減率 (%)
売上高	116,302	124,083	6.7
営業利益	4,434	4,226	△4.7
経常利益	4,480	4,388	△2.1
四半期純利益	2,945	2,866	△2.7

セグメントの業績は、次のとおりであります。

コンシューマ事業

「コンシューマ事業」は、コンシューマ顧客に対する携帯電話等の通信サービスの契約取次、アフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売、スマートフォン利用のお客様ニーズに応えリレーションを強化するためのポータルサイト「nexi（ネクシィ）」の運営を行っております。

コンシューマ事業につきましては、スマートフォンの買替えが伸びたものの、一部販路の商流変更とタブレット需要の一巡により販売は減少いたしました。キャリア認定ショップにおいては、お客様の待ち時間改善に向けた来店予約枠の拡大やスマホ教室の品質をさらに高めることで、お客様満足度の向上や各種サービスの継続利用の促進に注力いたしました。また、お客様がスマートフォンライフを安心・安全・快適に楽しんでいただくために、スマートフォン向け当社独自サービスとして、ポータルサイト「nexiplus（ネクシィプラス）」のコンテンツ拡充やスマートフォン用セキュリティソフトの販売を開始いたしました。

この結果、売上高は1,157億66百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益は61億72百万円（同13.8%増）となりました。

◆業績

（単位：百万円）

区分	平成30年3月期 第2四半期 累計期間	平成31年3月期 第2四半期 累計期間	増減率（%）
売上高	106,966	115,766	8.2
営業利益	5,425	6,172	13.8

法人事業

「法人事業」は、法人顧客に対する携帯電話等の通信サービスの契約取次、アフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売を中心としつつ、モバイルBPOサービス（モバイルヘルプデスク、端末設定（キッティング）等のアウトソーシング業務）、コンビニエンスストアに対するプリペイドカードの提供及びIoTソリューションの提供を行っております。

法人事業につきましては、コンビニ向けプリペイドカード販売は前年の取引条件の見直しにより収益が減少しました。また、法人顧客向けの端末販売の伸び悩みに加えて、モバイルBPOセンター等の移転・増床に伴う一過性コスト等が発生したことにより、減益となりました。一方、コンビニ向けに新型プリペイドカード仕器を順次導入し、販売を促進いたしました。IoTソリューションについては、新サービス「Smart Ready IoTソリューションテンプレート」を販売開始し、お客様の要望にあったIoTシステムの構築が迅速かつ容易に実現可能となりました。

この結果、売上高は83億17百万円（前年同期比10.9%減）、営業利益は1億71百万円（同81.5%減）となりました。

◆業績

（単位：百万円）

区分	平成30年3月期 第2四半期 累計期間	平成31年3月期 第2四半期 累計期間	増減率（%）
売上高	9,336	8,317	△10.9
営業利益	928	171	△81.5

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は前事業年度末に比べて82億57百万円減少し、704億37百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金の減少60億73百万円、未収入金の減少18億69百万円、商品及び製品の減少14億34百万円、現金及び預金の増加9億28百万円等によります。

固定資産は前事業年度末に比べて67百万円増加し、207億80百万円となりました。これは、有形固定資産の増加3億12百万円、投資その他の資産の増加2億11百万円、キャリアショップ運営権の減少3億32百万円等によります。

この結果、資産合計は前事業年度末に比べて81億89百万円減少し、912億18百万円となりました。

(負債)

流動負債は前事業年度末に比べて99億8百万円減少し、457億31百万円となりました。これは、買掛金の減少57億1百万円、未払金の減少22億44百万円、未払法人税等の減少8億10百万円、賞与引当金の減少3億86百万円等によります。

固定負債は前事業年度末に比べて4億33百万円増加し、60億26百万円となりました。これは、退職給付引当金の増加2億39百万円、資産除去債務の増加2億1百万円等によります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて94億75百万円減少し、517億58百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は前事業年度末に比べて12億85百万円増加し、394億60百万円となりました。これは、四半期純利益の計上による増加28億66百万円、配当金の支払による減少15億65百万円等によります。

この結果、自己資本比率は43.3%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前事業年度との比較・分析を行っております。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べて10億20百万円増加し、88億41百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、33億55百万円(前年同期比2億42百万円減)となりました。これは主に、売上債権の減少額60億75百万円、税引前四半期純利益の計上42億91百万円、未収入金の減少額18億69百万円、たな卸資産の減少額14億71百万円、減価償却費の計上10億41百万円等の増加要因が、仕入債務の減少額57億66百万円、未払金の減少額23億73百万円、法人税等の支払額23億65百万円等の減少要因を上回ったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、7億70百万円(前年同期比2億58百万円減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出6億0百万円、敷金及び保証金の差入による支出2億38百万円、敷金及び保証金の回収による収入1億14百万円等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、15億66百万円(前年同期比2億23百万円増)となりました。これは、配当金の支払額15億65百万円等によります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当事業年度における当第2四半期累計期間の進捗率は、売上高46.0%、営業利益41.4%、経常利益42.6%、四半期純利益42.5%となりました。現段階で平成30年5月1日に発表した通期の業績予想に変更はございません。今後何らかの変化がある場合には、適切に開示してまいります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,606	8,534
受取手形及び売掛金	48,934	42,860
商品及び製品	8,900	7,465
未収入金	12,188	10,318
預け金	215	307
その他	856	956
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	78,694	70,437
固定資産		
有形固定資産	4,368	4,681
無形固定資産		
のれん	1,621	1,559
キャリアショップ運営権	9,650	9,317
その他	354	292
無形固定資産合計	11,626	11,170
投資その他の資産	4,717	4,929
固定資産合計	20,713	20,780
資産合計	99,407	91,218
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,441	16,740
未払代理店手数料	9,673	9,608
未払金	12,100	9,856
未払法人税等	2,599	1,788
賞与引当金	3,412	3,025
役員賞与引当金	21	9
その他	5,391	4,702
流動負債合計	55,640	45,731
固定負債		
退職給付引当金	4,888	5,127
資産除去債務	485	686
その他	219	213
固定負債合計	5,592	6,026
負債合計	61,233	51,758

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,778	2,778
資本剰余金	585	585
利益剰余金	34,592	35,893
自己株式	△0	△0
株主資本合計	37,956	39,257
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	218	202
評価・換算差額等合計	218	202
純資産合計	38,174	39,460
負債純資産合計	99,407	91,218

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	116,302	124,083
売上原価	92,335	99,450
売上総利益	23,966	24,633
販売費及び一般管理費	19,532	20,407
営業利益	4,434	4,226
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	1
店舗移転等支援金収入	51	65
貸倒引当金戻入額	2	0
物品売却益	—	116
その他	20	17
営業外収益合計	75	200
営業外費用		
支払利息	3	0
固定資産除売却損	20	27
不動産賃貸費用	3	2
その他	1	7
営業外費用合計	29	38
経常利益	4,480	4,388
特別利益		
固定資産売却益	1	0
その他	—	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産除売却損	14	24
減損損失	20	24
店舗閉鎖損失	21	45
その他	—	2
特別損失合計	56	96
税引前四半期純利益	4,425	4,291
法人税、住民税及び事業税	1,580	1,562
法人税等調整額	△100	△137
法人税等合計	1,479	1,424
四半期純利益	2,945	2,866

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	4,425	4,291
減価償却費	1,002	1,041
のれん償却額	62	62
減損損失	20	24
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△306	△386
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△20	△12
退職給付引当金の増減額(△は減少)	222	239
受取利息及び受取配当金	△1	△1
支払利息	3	0
為替差損益(△は益)	—	△0
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△0
売上債権の増減額(△は増加)	6,689	6,075
未収入金の増減額(△は増加)	2,597	1,869
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,680	1,471
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,723	△5,766
未払金の増減額(△は減少)	△2,261	△2,373
未払消費税等の増減額(△は減少)	125	66
その他	△151	△904
小計	5,360	5,696
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△3	△0
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,777	△2,365
その他	18	23
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,598	3,355
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△667	△600
無形固定資産の取得による支出	△92	△30
投資有価証券の売却による収入	—	0
敷金及び保証金の差入による支出	△163	△238
敷金及び保証金の回収による収入	73	114
長期前払費用の取得による支出	△113	△90
営業譲受による支出	△7	—
その他	△58	74
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,028	△770
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△1,342	△1,565
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,342	△1,566
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,227	1,020
現金及び現金同等物の期首残高	5,013	7,821
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,241	8,841

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、携帯電話等の通信サービスの契約取次、契約者へのアフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売を行う、販売代理店事業を基幹事業としています。

したがって、商品販売及びサービス提供を行う顧客の属性から、「コンシューマ事業」、「法人事業」を報告セグメントとしております。

「コンシューマ事業」は、コンシューマ顧客に対する携帯電話等の通信サービスの契約取次、アフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売、スマートフォン利用のお客様ニーズに応えリレーションを強化するためのポータルサイト「nexi(ネクシイ)」の運営を行っております。

「法人事業」は、法人顧客に対する携帯電話等の通信サービスの契約取次、アフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売を中心としつつ、モバイルBPOサービス(モバイルヘルプデスク、端末設定(キッティング)等のアウトソーシング業務)、コンビニエンスストアに対するプリペイドカードの提供及びIoTソリューションの提供を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	コンシューマ事業	法人事業	計		
売上高	115,766	8,317	124,083	—	124,083
セグメント利益	6,172	171	6,343	△2,117	4,226

(注)1.セグメント利益の調整額△2,117百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。